

(一般質問)

① 笠原幸江 1 市民会館リニューアル後の管理運営について

市民の芸術文化水準向上の場として、演劇公演・音楽鑑賞・コンサート・発表会等、優れた芸術文化鑑賞から、市民の質の高い参加型の芸術文化普及へとさらなる発展をしながら、市民会館は愛され続けて38年の歴史を刻んでおります。今後も市民の会館として、市民の期待は大変大きなものになっています。市民主体の創造の場としても、今後の文化芸術の拠点として有効活用を図らなければなりません。

市民と会館職員との協同の中で生まれ変わるために、現在、老朽化した市民会館は、リニューアル工事のため休館となっており、開館は平成27年3月予定となっています。

さらに第2次行政改革実施計画では、管理運営方法を民間活力の導入も視野に入れて検討され、平成26年度は、方針決定へ移行準備となっていることから、今後の管理運営主体をどのように取り組んでゆくのか、進ちょく状況と合わせて市長に伺います。

- (1) 今後の市民会館の取り組みについて
- (2) 指定管理者制度の導入方法について
- (3) 開館後は直営方式か指定管理方式か伺います。

2 地元業者の定義等について

景気回復が緩やかに上昇していると報道などで伝えられておりますが、市内の声は、「景気回復の兆しが見えない」「まだまだ実感できない」等、厳しい状態が続いていて、先行き不安を募らせていると責任者の方から多く聞いております。4月からは、消費税が5パーセントから8パーセントと増税されます。国では、社会保障の充実のための目的もはっきりしてまいりましたが、一方市民の家計を圧迫する増税は理解しているものの、不安が増していくのは、私だけでしょうか。

市長は常々、「厳しい財政状況の中にありますが、平成26年度の予算編成もしっかり打ち出して行きたい」と述べられております。健全な財政運営のかじ取りをしていただき、引き続き市民サービスの低下につながらないようにお願いするところです。

しかしながら、地域の経済が発展しなければ地域の活性化が望めません。特に市税の増収は予算編成を組むうえで重要なポイントではないでしょうか。人口減（自然減・社会減）等、そのことを踏まえて、以下について市長に伺います。

- (1) 生産年齢人口減少から見る減収をどのように捉えているか。
- (2) 当市の財政の適正規模について
- (3) 公的機関の発注と地元業者の定義について

全体の物販契約金額における市内業者への割合と市外業者への割合はど

のようになっているか。

② 伊井澤 一郎 1 国の新たな農業農村政策実施について

当市の農業用地は中山間地域が多いため、休耕田や耕作放棄地が年々多くなり、農地や山腹水路の保全管理が大変になっています。高齢化も進み、後継者が年々少なくなっており、農業政策について伺います。

- (1) 当市では、平成12年度より中山間地域直接支払制度が実施されて3期15年目となり、山間地域の農業支援で助かっている。4期目も継続される見込みだが、見直しはされるか。
- (2) 平成19年度より始まった農地・水環境保全向上対策支援制度は2期7年目であるが、見直しにより交付単価がどれだけになるか。
- (3) 農地・水環境保全向上対策支援事業については26年度から5年間となるか。
- (4) 新制度についても、事務量・手続きについては簡素化されるよう望むがどうか。
- (5) 新制度の取組について、協定面積、交付額の増を説明して参加者の推進を図るのか。
- (6) 新たな農村政策に新規に申し込んで参加できるのか。
- (7) 新たな農村政策の交付単価については、満額となるよう県に要望して実施するとしているが、どのようにされるか。
- (8) 平成24年度より実施されている人・農地プランの13地区での実施状況と申込者数はどうか。また、当市に合った取り組みをされているか。
- (9) 日本政府がTPPに参加表明し、農産物重要5品目についても協議されている。それら5品目の関税が撤廃されれば農業生産が大きく失われると思うが、市長の考えはどうか。

2 糸魚川市の森林振興整備調査について

森林は、昔から自然環境の保護と自然災害の防止林として役立ってきました。市内の70%は森林が占めています。私たち人間、動物が生きていくための山里が周辺に多くあり、大変良い環境が保たれてきました。

しかし、日本全体の林業が低迷し、木材の価格暴落、林業者の後継者不足、高齢化などで山林所有者による管理ができない状況となっています。森林再生の調査課題に対する行政の支援を伺います。

- (1) 市内の国有林、共有林、私有林の販売利用が少なく、山林の管理と境界に詳しい人がいなくなり、私有林等の境界がわからなくなっている。国の地籍調査をお願いしたいがどうか。
- (2) 国の地籍調査が完了した場合、当市では同時に費用がかかるのか、数年後になるのか。
- (3) 行政に森林所有者からの境界紛争、土地取引や相続などでトラブルとな

った話がきているか。

(4) 国、市の地籍調査が実施されれば、万が一の災害が発生した場合の復旧と所有者の面積などの測量がスムーズに実施できると思うが、行政の考えはどうか。

(5) 公共事業、民間開発事業などの計画・立案・設計のコストの縮減、買収する土地の境界、面積の確定等の事務処理がスピード化されるので、実施する考えがあるか。

(6) 市内の森林所有者は後継者不足や高齢化、木材価格の下落により、山林の管理がずさんになっている。行政、森林組合での支援策があるか。

(7) 山林所有者の中には、宅地、農地、山林等があっても、現在糸魚川に住んでいない人がいる。年代が変わり、林の手入れもされていない。今後の境界整備、管理について行政の考えはどうか。

(8) 地籍調査によるGIS（地理情報システム）の多面的利用によって数値データが縮尺され、コストがかからなくなるが、実施する考えがあるか。

3 能生地域企業団地造成事業について

(1) 株式会社クリエイトワンフーズの工場建設計画について、原料である甲イカの漁獲量の減少と調達コスト上昇などで資金計画が困難になり、工場建設を断念したが、市が個人の土地を購入することができたのか。

(2) 土地の購入単価は21,200円以下で交渉をされたのか。

(3) 個人の土地を購入して整備し、企業団地としての誘致を進めているのか。

(4) 周りの農道北部支線第15号、16号を市道に編入できないか。

4 市内の携帯電話不感地区について対応とジオサイトにおける解消について

(1) 市内で携帯電話の不感地区解消ができたが、1社だけの地区は2社以上の開局を進める考えはないか。

(2) 市内のジオパークの9サイトで携帯電話での通話ができない。ジオパーク観光客、市民の安全安心を考え、開局に向けた電波の調査をしているか。

(3) 携帯電話の電波状況等について、市民の方からの要望が来ているか。

(4) 当市のジオサイトでの観光案内における携帯電話のQRコード案内サービスの利用状況はどうか。

③ 吉川慶一 1 消防職員の退職に伴う職員補充について

年々地域の高齢化が進み自主活動、行動が大変になった一人世帯が多くなっており、今日、消防に大きな期待が寄せられています。地域の防災、火災予防で一朝有事の防災活動をしていただいている消防職員が、この度早期退職されていることは消防活動に不安を感じますので、市民の安心・安全のためにも、定員の補充のお考えをお伺いします。

(1) 退職者に対する補充計画について

(2) 防災における消防職員と消防団員の活動について

(3) 消防職員と地域防災計画との関係について

(4) 消防職員の採用計画について

2 市民に対する救急対応について

糸魚川総合病院は救急二次対応として、市民の救急を担っていただいています。この度、医師・看護師等の過労対応で4月から土曜休診とお聞きしますが、行政として市民の安心を守るため、どのように対応するかお伺いします。

(1) 救急対応で、一次救急と二次救急の診療のお考えはどうか。

(2) 地元医師会のさらなる協力はいただけないか。

3 再生可能エネルギー（地熱）について

地熱発電は二酸化炭素の排出量が少なく、環境に優しいがその反面、温泉への影響、地域の景観への影響があり、文化の1つと言える温泉等が犠牲となる可能性もあると言われています。

前回もお聞きしましたが、国はエネルギー対策として太陽（光・熱）、風力、小水力等を利用する新しいエネルギー対策の導入を進めてきましたが、糸魚川市の地熱開発、小水力開発についてお伺いします。

(1) 社会情勢の変化を踏まえ、地熱発電事業を推進する計画があるかお伺いします。

(2) 今後を見据えた可能性調査をどこまで行うか、お伺いします。

4 ふるさと糸魚川同窓会応援事業について

交流人口の増加と地域経済の活性化を図る事業として、大変喜ばれていると思います。さらに市民に呼びかけ、多くの方に利用していただくことにより、交流人口拡大につながると思いますので、大いに進めるべきと考えますが、状況についてお伺いします。

(1) ふるさと糸魚川同窓会応援事業を始めてから、今までどれ位の人が利用されましたか。また、Uターン効果も考えられますが、利用した方の声をお聞きして見直しましたか。他の県や市町村と比べ、改善する考えがあるかお伺いします。

5 ふるさと糸魚川応援寄附金について

ふるさとを応援したい思いを生かすために実施されたと思いますが、次の点についてお伺いします。

(1) 今まで応援していただいたご寄付は各メニューで使わせていただいていると思いますが、今までに見直す意見はありませんでしたか。また、市民及びご寄付いただいた方に目に見えた広報はできていますか。

(2) 応援メニューの利用状況をお伺いします。

(3) ふるさと納税は、地域の特産品、地域の観光、ふるさとの愛着支援ができるチャンスです。PRは十分にできていますか。お伺いします。

④ 保 坂 悟 1 持続可能なまちづくりについて

市は昨年「チーム糸魚川」をつくり、30年後の目標を定住人口47,000人、交流人口300万人としました。そこで、糸魚川にある資源や環境をフル活用し、若い世代が希望をもって働ける環境をチーム糸魚川で研究していただきたいと考えます。以下の項目について市長の率直な考えを伺います。

- (1) 新幹線効果の及びにくい能生地域の産官学による観光経済の特区化について
- (2) 眠っている市所有地や工業団地の活用について
- (3) 大胆な山林の団地化と間伐による山林改革と観光化について
- (4) 浦本漁港のマリーナ化について
- (5) 核家族社会に伴う糸魚川市の墓園のあり方について
- (6) 自然エネルギーを活用した特産品開発について
- (7) 外国向けの商品開発について
- (8) 「東西文化の分岐点・糸魚川」を生かした販売手法について

2 生活弱者対策について

- (1) 高齢者等の聞き取りアンケートの結果と対策について
買い物、通院、除雪、ゴミ出しなどの具体的な支援策はどうか。
- (2) 障がいのある方に「ヘルプカード」の配布について
ヘルプカードとは、緊急連絡先の名前・電話番号、障がいや疾病の特徴、支援の仕方などを記入し、ケースに入れて携帯するものです。命を守る観点から導入すべきと考えますがどうか。

(3) 代読・代筆支援について

平成25年4月に施行された「障害者総合支援法」の実施要項で自治体が行う支援に、代読や代筆が明記されています。当市の具体的な対応はどうか。

(4) 保育園コンシェルジュについて

昨年6月議会で「保育園コンシェルジュ」の設置を提案しました。国は平成26年度より予算をとって保育園コーディネーターを市区町村に配置する事業を始めます。当市の対応はどうか。

3 日本一の子どもづくりと教育環境整備について

(1) 「日本一の子どもを育むシステム」について

市は平成23年度の子ども一貫教育の基本計画により「日本一の子どもづくり」を掲げて取り組みを始めました。日本一のシステムのメニューは具体的にどのようなものでその成果はどうか。

(2) 今後の「日本一の子どもを育むシステム」について

昨年の12月議会で子どもの特長づくりとして「英会話」と「スキー」に触れましたが、今回は以下の5項目を「日本一の子どもを育むシステ

ム」と明記し、市民に分かりやすい形で取り組みの成果を挙げるべきと考えますがどうか。

- ① 世界ジオパークの「世界」を意識した英会話を楽しむ環境
- ② 雪国糸魚川をスキーとスノーボードで楽しむ環境
- ③ 健康づくりと自身を守るための泳ぎの習得環境
- ④ 想像力を膨らませる活字文化を楽しむ読書環境
- ⑤ 自立した大人を目指した社会制度等の習得環境

4 防災・減災対策について

(1) 国土強靱化地域計画策定と施策について

公明党の「防災減災ニューディール」の考えを反映した「防災・減災基本法」が昨年12月4日に成立しました。以下の点について伺います。

- ① 老朽化したインフラ整備の進め方はどうか。
- ② 女性や高齢者の視点を生かした弱者支援対策はどうか。
- ③ 学校の防災教育と市民の防災意識の強靱化はどうか。

(2) 避難所運営ゲーム「HUG（ハグ）」の普及について

平成23年12月と平成24年9月の一般質問で、HUG導入を提案してきました。今年2月8日の糸魚川市社会福祉協議会によるHUG講座開催を評価しています。今後の市の取り組みはどうか。

(3) 消防団支援法による当市の処遇改善内容について

命を懸けて活動してくださる消防団員に、市としてできる限りの処遇をさせていただきたいがどうか。

⑤ 伊藤文博 1 新幹線開通を1年後に控えたまちづくりの現状と課題、今後の対応について

新幹線開通も1年後と目前に迫ってきた。新幹線開通を地域発展への分岐点とできるかどうかは、30年持続可能な糸魚川市にとって達成が必要な大きな課題である。新幹線開通に向けた「まちづくり」のハード、ソフト両面について伺う。

(1) ハード整備の現状と今後の取り組みについて

新幹線開通に間に合わせるべく、道路や街路整備が計画・進行している。次の現状と今後の取り組みについて伺います。

- ① 糸魚川駅の整備について
- ② 北口駅前商店街の街路整備について
- ③ 中央大通り線の国道148号への延伸区間の整備について
- ④ フォッサマグナミュージアムのリニューアルについて
- ⑤ 青海地域の高架下利用について、計画の進行状況はどうなっているか。

(2) ソフト戦略について

全国各地がまちづくり・地域おこしに懸命になっている中、他地域にな

いものを含めた糸魚川の魅力を発信し、交流人口の拡大に繋げていくには工夫が必要です。

- ① ジオパークをツールとした売り込みはどのように展開するのか。
- ② 糸魚川の良いところを認識し取りまとめ、どのような売り込み方をするのか。
- ③ お客さんを呼べるメニューづくり、お客さんに喜んでもらえるメニューづくり、来ていただいたお客さんがリピーターとなり、そこから新たな顧客獲得に繋がるような工夫・取り組みはどうか。

(3) ハード・ソフトの係について

ハード整備により、その後のソフト面の展開と合わせてイメージする全体構想が大切であり、ハード・ソフトの係が重要になる。

- ① 駅周辺の今後の発展をどのようにデザインしているか。
- ② 中央大通り線の全通による商店街の形成、糸魚川市全体の都市形成をどのようにイメージしているのか。
- ③ フォッサマグナミュージアムのリニューアルにおけるコンセプトと、ジオパークによる交流人口拡大戦略の係はどのようになっているか。

(4) 市長公約の「市民協働・チーム糸魚川」と「職員の意識改革」による交流人口拡大戦略について

- ① チーム糸魚川が新幹線開通に向けてどのようにその潜在能力を発揮していくのか。
- ② 職員の意識改革により職員の能力を最大限に引き出し、民間の力も同様に最大限引き出した取り組みによる官民両輪の働きがなければ、新幹線開通を好機にすることはできない。職員の意識改革を促進するこれまでにない取り組みが必要と考えるが、どのように取り組むのか。

⑥ 渡辺重雄 1 糸魚川市における各種データの収集整理と活用について

「公共機関は、数値化された膨大な量の情報を保有している。」「この情報を営利・非営利を問わず公開し、自由に利活用することが世界的に進められている。」「これにより、行政の透明性を確保するとともに、新たな民間サービスを生み出す地域経済の発展に寄与する。」

米田市長は、協働組織「チーム糸魚川」発足の必要性の中で、オープンデータに関して、このように説明されています。

国では、昨年IT政策の立て直しの中で、各種データの収集、見える化、共有、連携、分析を可能にするためには、データの収集や活用のためのシステムや仕組みづくりが必要で、オープンデータが重要なカギを握るとしています。

一方、企業では、2012年、ビッグデータ元年と言われてから2年経過し、実用段階に入ったといわれ、この動きは一気に広がっています。

行政と企業の連携でオープンデータ、ビッグデータを結び具体的活用策を検討し、その活用を推進することで、「市民サービスの向上」「協働のまちづくりの推進」「産業の発展」「経済の活性化」などにつなげたいものです。

そのためには、当市における各種データの収集整理に関し現状を点検し、今後の活用のための仕組みづくりにも備えなければなりません。

「データが通貨になる日」とか「データ時代に対応した人材育成」というタイトルも目にする今日、地域間競争に打ち勝つためにもデータを重視しなければならないと考えます。

このような観点から、主に4項目に関し、糸魚川市における各種データの収集整理と活用について伺います。

(1) 国県の各種統計や「統計いといがわ」の内容と活用について

多岐の分野でのデータは社会経済を反映しており、分りやすい形で情報発信することで、市民生活での活用も期待できるが、その現状を伺います。また、最近の行政評価時代に対応した業績の数値化による統計と、その数値を基に業務改善や問題の発見、解決を促進するという2次的利用、活用などにも期待し現状と活用について伺います。

(2) 観光振興に向けた観光統計の整備と活用について

人口の減少や景気の低迷によって国内の観光消費は伸び悩んでいるが、観光統計に基づく戦略により来訪率や滞在日数、消費の増加につなげている観光地もあります。観光客の観光行動の正確な把握や分析により、何が足りず、何が必要かが明らかになり、効率的な観光戦略にもつながることから、定期的な統計が必要と考えるが、現状と活用について伺います。

(3) 各種統計指標やランキングから見る当市の現状と課題について

新潟県100の指標では、各市町村の自然・人口から財政まで各ジャンルのデータを順位をつけて公表しているが、この数値から新潟県での糸魚川市の位置付けはどうか。また、ここ5年余りの推移をみて、どのような課題を抱えていると考えているか。ほかに、全国統計ランキングなどでも、いろんな評価があるが、どのように受け止めているか伺います。

(4) オープンデータに関する取り組みについて

オープンデータは機械判読に適したデータ形式で、2次利用が可能な利用ルールで公開されたデータということから、透明性、信頼性の向上、協働の推進、経済の活性化、行政の効率化などが図られるとされています。特に、国がオープンデータ戦略を掲げ推進するというが、糸魚川市として当面どの程度の取り組みを考えているのか伺います。

⑦ 田 中 立 一 1 公共施設の予約申し込みシステムと管理について

市内には多くの公民館、スポーツ施設、文化施設があり、市民に利用され、親しまれています。

改築中の市民会館や新築予定の体育館、公民館など今後数年内に整備される施設も多くあり、その完成が待ち望まれているところでもあります。

これらの公共施設の予約申し込みや確認、空室状況などは現在、電話または直接窓口への申し込み・問い合わせですが、パソコン、スマホ、タブレットなどの普及に伴い、新しい施設の開設に合わせ、これらに対応したシステムを導入すべきと思います。

市民の利便性向上、施設の利用促進を図る上でも重要なことから市の考えを伺います。

(1) インターネットを活用した予約申し込み及び照会システムの導入について

(2) 施設の設備、備品に対する市民の要望・意見の対応について

2 ひすいの里総合学校の通学支援について

ひすいの里総合学校には市内全域から小中学生が通っており、遠距離の通学には保護者や関係者に負うところが大きく、負担が重くなっています。

昨年9月に新校舎が完成し、新装された教室で快適な授業を受けられるようになりましたが、通学に対してより一層の支援が望まれています考えを伺います。

3 糸魚川版M I C E運動の推進について

M I C E (M e e t i n g = 会議・研修、I n c e n t i v e ・ T r a v e l = 報奨・招待旅行、C o n v e n t i o n 又は C o n f e r e n c e = 大会・学会、E x h i b i t i o n 又は E v e n t = 展示会・文化スポーツイベントの頭文字) は一般の観光旅行に比べ多くの集客交流が見込まれ、参加者の消費額が大きいことなどから、M I C Eの誘致に力を入れている国や地域が増えているそうです。これまでは、設備や機能が充実していて収容力のある施設を持つ大都会が中心でしたが、地域の競争力・ブランド力向上につながることから地方にもその動きが広まってきました。

昨年、特別委員会で訪れた金沢市も、北陸新幹線開業プロモーションで、リピーター拡大展開強化の中心施策にM I C E推進が図られており我々も刺激を受けました。また、新潟県内でもM I C E運動の取り組みが見られます。

昨年、糸魚川で開催された「日本民俗音楽学会」の大会など良い例だと思えますが、糸魚川ならではのミーティング会場(ユニークベニュー)や体験・研修などを設定し、糸魚川版ともいべきM I C Eの誘致運動を推進してはどうかと思えますがいかがでしょうか。

⑧ 古畑浩一 1 北陸新幹線開業と受入策・観光振興について

北陸新幹線開業まであと1年。カウントダウンイベントも計画され目前に迫ってまいりました。

100年に一度の好機である新幹線開業。故に100年の大計をもって臨

むべきと考えます。

新幹線開業を前に、どう糸魚川の活性化につなげるのか。受入れ態勢と交流人口の増大策・観光業振興策についてお伺いいたします。

(1) 新幹線開業における諸課題について

- ① 停車本数と糸魚川駅の拠点性強化について
- ② 並行在来線トキメキ鉄道・JRからの移行、経営分離の具体的なスケジュールと活性化策
- ③ リゾート列車の運行開始時期と利活用策
- ④ 在来線の利便性確保と各駅の魅力アップ

(2) 交流人口増大・観光業振興に対する具体策について

- ① 観光業とは具体的にどんな業種を指すのか。
- ② 観光業の推移（業者数と売上高の推移）
- ③ 日本海アルプス広域観光連携推進の具体的なプランについて
- ④ デスティネーションキャンペーンの具体的な内容と新潟県との連携
- ⑤ 権現荘リニューアルと民業圧迫是正について
- ⑥ 海の魅力アップと海水浴場整備について
- ⑦ 開業前イベントの効果的プランニングと事業費の確保・既存イベントの連携策

(3) 「100年の大計」に立った総合・戦略ビジョン策定の具体化について
鉄道・バス・タクシー等の公共交通網・新駅設置基本構想・広域連携の意義と効果・交流人口と経済振興の関連性など包括的都市計画の策定の必要性

+

+

⑨ 新保峰孝 1 救急医療について

- (1) 救急車の出動要請があった時の対応はどのように行われるか。
- (2) 厚生連では、どこの病院も土曜日を休診にする方針とのことだが、当市の救急医療体制に影響はないか。
- (3) 限られた医師の中で救急医療体制を維持していくためには、地域内の様々な連携、専門外の場合の対応、広域連携の研究、市としての支援等、関係者間で十分検討していただく必要があるのではないか。
- (4) 根本的解決のためには、医師を増やす施策を県に対して強力求めていく必要があると思うがどうか。

2 子ども・子育て支援新制度について

- (1) 糸魚川市子ども・子育て会議の開催、検討状況はどうか。
- (2) 現行制度と子ども・子育て支援新制度の違い、特徴、新制度の未確定部分についてはどのように捉えているか。
- (3) 糸魚川市の保育園・幼稚園、地域型とよばれる保育形態の現状はどうか。5年間で60人規模の保育園が1つなくなるような出生数減が続く中では、

市としての保育、教育に対する責任はますます重くなると思うがどうか。

3 市町合併に伴う戸籍、住民基本台帳事務について

(1) 年金記録問題では、不適切な事務処理で多数の国民の年金受給権が侵害された。このような行政による不適切な事務処理により市民の権利が侵害されることについて、どのように受け止め、生かしているか。

(2) 年金記録問題の際、原因の1つに紙台帳等で管理していた年金記録をコンピュータに転記する際、正確に転記されていなかったケースがあげられている。

合併に伴う3市町の戸籍、住民基本台帳の統合については、どのように行われたか。横書きに切り替えたのはいつか。

(3) コンピュータに転記する際の記載事項のチェックはどのように行われたか。

(4) 法定協議会以降、合併に伴う戸籍、住民基本台帳等に関わる市民の訂正の申し入れはなかったか。

4 新幹線と並行在来線について

(1) 新幹線開業、JRから経営分離される並行在来線会社の営業運行開始まで1年となったが、JR施設の譲渡については、どのようになっているか。

(2) 北陸線駅舎の何駅かのトイレ撤去の話も聞くが、経過と現状についてお聞きしたい。

(3) ディーゼル・ワンマンカーは、長大トンネルでの安全性やディーゼル排ガスに含まれる有害物質の問題、広域連携の障害になることが考えられることから、将来に禍根を残すと思うがどのように考えているか。

(4) 優等列車の運行または快速列車の運行等、沿線住民、利用者の利便性につながる課題についてはどうなっているか。

(5) 新会社の経営戦略は定まったか。北陸新幹線糸魚川駅停車の上下本数、運行区間、営業時間等、どうなっているか。

+

⑩ 五十嵐 健一郎 1 農林水産業の振興について伺います。

(1) 農業の振興

- ① 担い手の育成と経営の安定
- ② 地元産食材の消費拡大
- ③ 農業生産基盤整備の推進
- ④ 多面的機能支払事業について

(2) 林業の振興

- ① 担い手の育成と経営の安定
- ② 地元産木材の利用拡大
- ③ 森林整備の促進

(3) 水産業の振興

- ① 担い手の育成と経営の安定
- ② 地元産食材の消費拡大
- ③ 漁港施設整備等の推進
- (4) 共通施策について
 - ① 食の魅力向上事業について
 - ② 海の魅力アップ推進事業について
 - ③ 体験教育旅行誘致促進事業について
 - ④ 地域プロジェクトモデル事業について
 - ⑤ 市としての独自策について
- 2 糸魚川市新エネルギービジョンについて伺います。
 - (1) 新エネルギー導入促進のための取り組みについて
 - ① 新エネルギー導入方針
 - ② 新エネルギー導入プロジェクト
 - (2) 推進体制と実施対象の拡大について

⑪ 田原 実 1 市営入浴宿泊施設権現荘のリフォームと集客力アップについて

- (1) 権現荘の運営について、現状と今後の見通しを伺います。
- (2) 権現荘のリフォーム計画について下記の点について伺います。
 - ① 玄関、ロビーの改修
 - ② 浴室の改修と日帰り浴室の増設
 - ③ リラクゼーションスペースの確保
 - ④ レストランの改修
 - ⑤ ショップの改修
 - ⑥ 客室の改修
 - ⑦ イメージアップの工夫とデザインコンセプト
 - ⑧ 以上①～⑦のマネージメントは誰が行うのか
- (3) 権現荘のリフォーム工事費用見込みと市民の負担について伺います。
- (4) リフォーム後の営業予定年数と次のリフォーム時期について伺います。
- (5) 集客力アップ、近隣の類似施設との差別化について伺います。
- (6) 職員の接客対応マニュアル、研修について伺います。
- (7) 投資効果が必ずしも約束されない権現荘のような営業施設を公営で続けた結果、経営が困難な状況に陥った場合の対応をどうするか、伺います。
- 2 相馬御風先生の顕彰について
 - (1) 相馬御風に学ぶ愛郷心と情操教育について伺います。
 - (2) 相馬御風生誕130周年の成果について伺います。
 - (3) 相馬御風の著書、御風の業績を紹介する書籍やDVD、資料のデジタル化、インターネット活用などの取り組みについて伺います。
 - (4) 相馬御風が作詞した有名な作品、例として下記の作品をさまざまな形で

活用することについて伺います。

- ① 早稲田大学校歌「都の西北」と早稲田大学
- ② 流行歌「カチューシャの唄」と知音都市交流
- ③ 童謡「春よこい」
- ④ 新民謡「糸魚川小唄」

(5) 相馬御風の著書「雪中佳日」にある優れたエッセイ「汽車に寄す思」を糸魚川駅構内に掲示することについて伺います。

(6) 歴史に残る糸魚川の災害、雪害、火災と御風の関わりについて伺います。

(7) ゆるキャラ「御風さん」の活用方法、例として早稲田大学や日本大学などの受験のお守り、着ぐるみの全国各地の学校訪問とジオパークの宣伝活動などについて伺います。

(8) 相馬御風の顕彰について、広くアイデアを求めることについて伺います。

3 糸魚川けんかまつりなどの観光活用について

(1) 糸魚川のまつりを紹介する情報発信について伺います。

(2) ジオパークでのまつりの位置づけについて伺います。

(3) まつりの教育効果、愛郷心の育成について伺います。

(4) まつりを紹介するツアーの実施について伺います。

(5) まつりの経済効果、地域振興について伺います。

⑫ 倉 又 稔 1 道路除雪体制について

糸魚川市は、746平方キロメートルという広大な面積を有し、その約90%が中山間地域、山岳地域であります。それら地域を中心に、毎年多量の降雪があり、当地方に大きな影響を及ぼしています。

一例をあげますと、雪崩、土砂崩れなど自然災害のマイナス面だけでなく、河川、地下水など水の確保による飲料水、工業用水の供給や植物に対する病虫害の多量発生を抑制するなどプラス面もあり、当地方は雪が降ることを前提として、昔から営みが保たれてきました。

他方、冬の日常生活に目を移すと、屋根雪おろしや、豪雪時の家の倒壊など、中山間地域へ行くほど住人の負担が大きくなっています。

市街地においても、車社会となった現在、道路確保が大きな問題となっています。

幸い、今年は例年に比べ積雪量が少なく大きな雪害は聞こえてきません。

このようなときだからこそ、雪害対策を根本的に検証する必要があり、次の点を伺います。

(1) 市道の除雪路線種別の定義は。また、路線種別をどのように定めているか。

(2) 中山間地の除雪体制及び生活支援体制はどうなっているか。

⑬ 古川 昇 1 変わる介護保険制度について

2015年に施行される介護保険制度改革の内容が昨年末に決まり、厚生労働省は今通常国会に介護保険法の改正案を提出する予定です。改正案には低所得者の保険料軽減措置などが含まれる一方で、サービスの重点化・効率化が強調されて、介護予防事業の地域支援事業への転換と介護予防給付の削減を図る施策を盛り込んでいます。

保険制度維持を前提に、住み慣れた地域で暮らしていくためには、自立する努力と互いに助けあう力を最大限引き出していく考えを打ち出しています。一面では方向は合っていると思いますが、要支援者をヘルパーから引き離し、ボランティアやご近所の援助に任せていくことが効率化であり、給付費抑制というのであれば納得はできません。

介護の基本は早期の対応が大事で、残された機能を活かすように励まし、専門的に関わるのが自立への近道だと考えます。

保険制度を持続可能なものにするために社会保障の充実を図り、その財源に消費税増税分を当てるとした当初の約束は忘れ去られたと言わざるをえません。

今回の要支援者向けの訪問・通所介護を市の地域支援事業へ移すプランは、介護給付から軽度者を外すことが明確になったと考えます。そこで以下の項目についてお伺いします。

- (1) 在宅・施設介護サービス充実策の経過と現状について
- (2) 市の主体事業となっている地域支援事業の現状と今後の方向・捉え方について
- (3) 民生委員・地域・企業等による安否確認・見守り体制強化について
- (4) 認知症支援サポーターの推進と拡充、着用行動について
- (5) 要介護になっても安心して住み慣れた地域で暮らせるまちづくりに必要なことは何か伺います。

⑭ 吉岡 静夫 1 基本姿勢・足元について

(1) 「姫川病院問題」

毎回取りあげ続けてまいりました。ことは「病院が倒れたからなんとかしろ」だけの問題ではないのです。

予算編成の目標、「すこやか・やすらぎ・支え合い」のスローガンはたしかに立派、そのとおりです。その目ざすものが具体的に問われているのが「姫川病院問題」対応ではないでしょうか。

その成り立ちからして、患者・利用者はもちろん、債権者・出資者ももちろん、土地を貸していまげんに苦しみ悩んでいる人たち、主人公はすべて「市民」。そしていま、その土地の上に時には「残骸」と呼ばれることもある建物などへの対応が肝心の市民から「一体どうなっているんだ」の

声があがっている現実。

このことをどう考え、どう対応しようとされておられるのか、改めてお伺いします。

(2) 「桂・工場建設頓挫」

「雇用増のためだ、地域発展のためだ」のフレーズ。そのこと自体を否定するものではありません。が、その流れに乗って結果的にこのような事態を招いた行政はもちろん、議会も自省・自戒、この問題の前向きな方向づけを出さなければなりません。足元からの見直しでもあります。

約7,300平方メートルの土地、このうち約4,800平方メートル分はすでに市から買収というかたちで公金が出されました。残る約2,500平方メートル買収予定のところ、これが頓挫。経過はそれなりに説明・報告され続けてきました。その過程で、この土地、抵当権付きであることも明らかにされております。

となると、よしんば買収という方向で進もうにもどう動けるのか。

本件に限ったことではありません。いまこそ、お題目というか、旗を振る旗の立派さの裏に生まれる陰の部分に目をすえ、真正面から取り組んでいくべきではないか。

さらに、市民一人ひとりがこういった動きをどう受けとめているのか、そのための情報公開がどうなされているのかを反すうし、そのうえでどう対応できるのかを考えた行政執行をみざすべきではないか。情報の共有です。

このことをどう受けとめ、どう対応しようとされておられるか、お伺いします。

(3) 「権現荘・温泉センター対応」・「通称・はびねす対応」

柵口の「権現荘・温泉センター」については、前議会で「設計委託費として」ではありましたが、3,600万円の予算がそれなりの賛否の動きを受けながらも、私に言わせれば残念ながら可決。

しかし、そこには前回も申しあげたような指定管理者制度に関わる課題をはじめ、「公」と「民」のやるべき役割りをどう位置づけ、どう対応すべきかといった「根っこ・足元」の問題があります。さらに、同会期中に市民サイドからの意思表示の動きもあったように「民意」をどう捉え、どう対応すべきかという課題も残されております。

いまひとつ、須沢の「健康づくりセンター（通称「はびねす」）」についても、いまこの段階にあっても指定管理者制度対応という根っこ・足元のところで多くの問題点が露呈されております。

これらは、市政への姿勢や方向づけにかかわる基本、いわば足元・根っここの問題だと私は考えます。しかもこの問題、いま取りあげた両件だけではありません。「公」と「民」のありかたやこれからを鑑みて、どう対応

すべきかが問われる大きな課題、根っこ・足元だと私は考えます。

このことについてどう考え、どう対応しようとされておられるか、お伺いします。

(4) 「JR、駅便所への対応」

昨年10月、JR側から「固まっているものではないが、市振駅・親不知駅・梶屋敷駅の便所廃止を」の情報が流れました。利用者はもちろん、地域住民にとって、駅舎・便所は一体のものとして、まちの一部、くらしの一部としてのいわば地域の「核」としての存在。それだけに住民・市民の反発は根深いものがあります。

「マイレール意識を」「地域共存を」の立派なフレーズが流され続けているなかでのこの動きです。

「『新幹線』『ジオパーク』で交流人口増を、地域発展を」のかけ声かけは一体何なのか。さらに一方では糸魚川駅前アーケードも幅が半分にとこの動き、これらもあいまって「肝心の『足元・根っこ』へ目を、大事に」の声が住民・市民の間で高まっています。

このことをどう受けとめ、どう対応しようとなされるか、お伺いします。

2 市財政の現実について

26年度市当初予算案の掲げるスローガン、「活気ある、持続可能な、人を育む」ということばそのものはわかります。

ただ、その裏側へ私たち、目を向けなければならない。

私のおおざっぱな計算ですが、地方債残高見込みで見ると、市民一人当たり約90万円からの借金ということになる。そのような状況下での私たちの生活・暮らしです。

そこで、お伺いします。

「工場建設頓挫」については、億単位の市の金がいわば塩漬け状態のままです。しかも未買収の土地にどう対応するかは課題はそのままです。

さらに、「権現荘・温泉センター」についても、やはり億単位の市の金、しかも指定管理者制度の問題点、両施設の成り立ちや役割りの違いの問題点、「公」でやるべきことと「民」が入りこめることの仕分けなどの問題点、これらの「根っこ・足元」へ目を向け、組み立てが未成熟なまま億単位の公金を動かすことには慎重にも慎重を期さねばなりません。

このことについてどう考えますか、お伺いします。

3 これから取り組むべきことを

「すこやかやすらぎ、支えあい」「ひとづくり」「便利で快適」「交流いきいき」「環境・安全・安心」「自立・協働」。

そのうえで1点、具体的な提言をさせていただきます。

「樹林墓地構想」をこれからのまちづくりのなかに取り入れていくべき、取り入れていこう、ということです。

「死」は絶対、ところが、近年の社会構造の急激な変化は、「死」のあとに続くその人のその「後（あと）」を大きくゆるがしています。

ということで、20年先30年先、さらにはその先の「生・死」に対応して「樹林墓地づくり」をこれからのまちづくりの柱に据えるべきと提言します。

このことについてどう考えますか、お伺いします。

+